

2025 年 4 月 24 日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2025 年 1～3 月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしましたが、下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②米大統領の政策による影響、2024年問題の影響の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業677社、回答企業数359社
(回答率 53.0%)
- (4) 調査期間：2025年3月14日～2025年4月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

＜基調判断＞

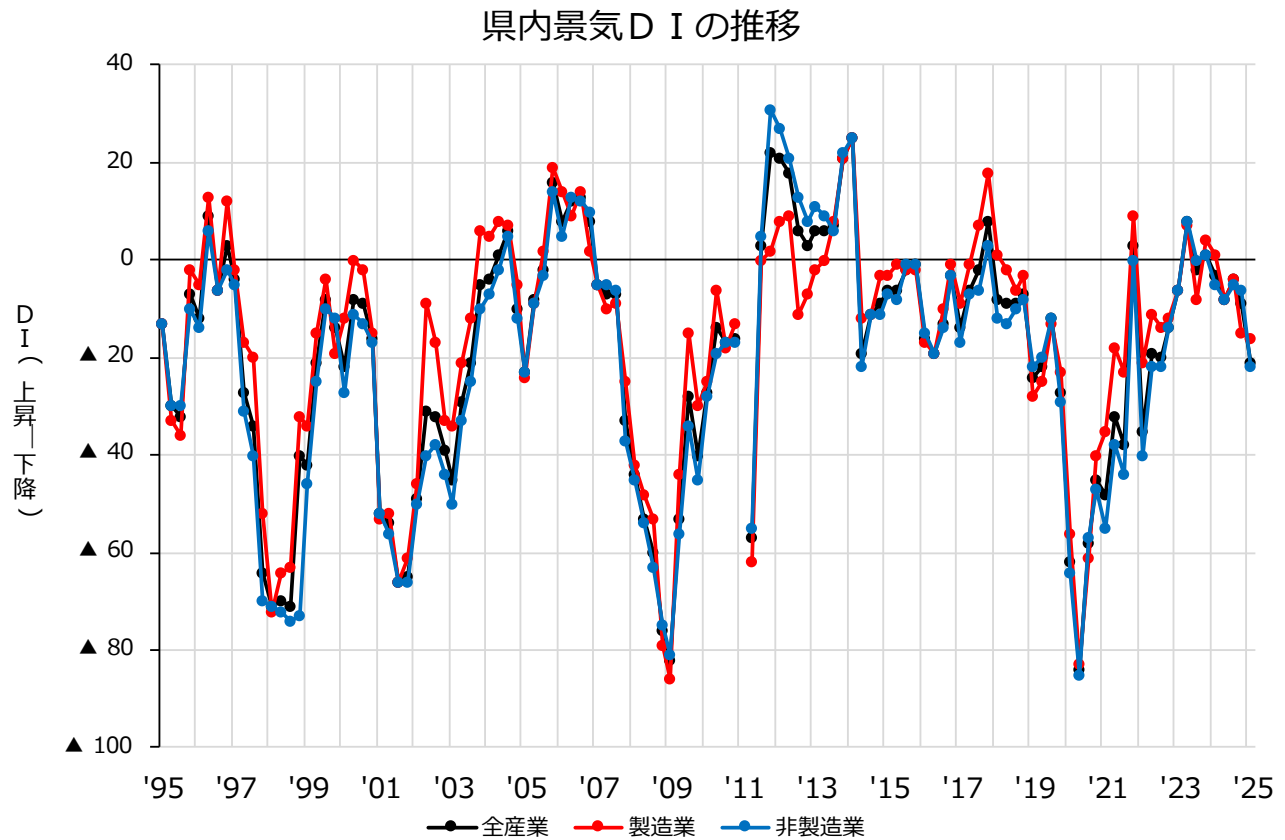
— 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている—（下方修正）

＜結果の要旨＞

- ・ 全産業の県内景気DIや自社業界DIは、価格転嫁が徐々に進んでいるものの経営コスト全般の上昇をカバーするには至らない中で人手不足感の強まりや米大統領の通商政策をめぐる混乱による下振れなどもあり COVID-19 の 5 類感染症移行後では最も低い水準まで低下するなど、企業の景況感は厳しさがうかがわれるものとなっている。
- ・ 売上DIは、価格転嫁の進捗の広がりが見られ、受注が持ち直した建設業が 24 期（6 年）ぶりにプラスとなったものの、全体としては人手不足による機会損失などもあり受注・販売が総じて伸び悩み、経常損益DIは建設業や小売業がプラスとなったものの、長引く仕入れ価格の上昇が特に製造業で重しとなって大きく下振れし、COVID-19 の 5 類感染症移行後の最低水準まで低下した。
- ・ 雇用DIは非製造業の不足超幅（▲53）が過去最大となり、建設業・小売業・サービス業がいずれも▲50 を下回るなど人手不足感は一層強まっている。一方、非製造業の「経営上の課題（複数回答）」では「人件費の上昇（56.8%）」が「人手不足（57.2%）」と拮抗しており、労務コストの高騰が人員確保の足かせとなっている状況が浮き彫りとなっている。
- ・ 米大統領の各種政策が自社の経営・業況に与える影響については、過半数が「関税引き上げ」をマイナスとし、輸入コスト低下につながる「為替相場（円安ドル高）の是正」をプラスとする見方もあるが、総じて予測困難な高い不確実性をマイナスととらえていることがうかがえた。
- ・ 「2024 年問題」が自社の経営・業況に与える影響については、物流コスト負担が大きな小売業でマイナスの影響が 4 分の 3 超え、人手不足の深刻化に伴い製造業などでも影響の拡大が見込まれており、問題は今後本格化していくと言えるだろう。

3. 県内景気D I の推移

～経営コスト全般の上昇や強まる人手不足感、米大統領の政策をめぐる不確実性などから大幅な低下～



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2022 2Q	厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている	▲ 19	▲ 24	▲ 14	▲ 14
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8

注. 網掛け部分は水色が上方修正、黄色が下方修正

4. 米大統領の政策による影響

～関税引き上げはマイナス、円安是正はプラスの評価もあるが、総じて高い不確実性がマイナス～

○ 「関税の引き上げ」が自社の経営・業況に与える影響 (％)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	—	—	—	—	—	—	—
② どちらかといえばプラスの影響	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	1.7
③ ほとんど、または全く影響なし	33.7	33.0	34.0	36.1	33.3	38.6	31.3
④ どちらかといえばマイナスの影響	43.7	45.9	42.8	44.3	50.0	38.6	41.7
⑤ 大きなマイナスの影響	10.9	15.6	8.8	3.3	16.7	6.8	10.4
無 回 答	10.3	4.6	12.8	14.8	—	13.6	14.8
プラスの影響 (①～②)	1.4	0.9	1.6	1.6	—	2.3	1.7
マイナスの影響 (④～⑤)	54.6	61.5	51.6	47.6	66.7	45.4	52.1

○ 「為替相場（円安ドル高）の是正」が自社の経営・業況に与える影響 (％、ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 大きなプラスの影響	3.3	6.4	2.0	—	3.3	2.3	2.6
② どちらかといえばプラスの影響	17.8	23.9	15.2	9.8	23.3	6.8	19.1
③ ほとんど、または全く影響なし	27.9	22.9	30.0	36.1	16.7	31.8	29.6
④ どちらかといえばマイナスの影響	34.3	37.6	32.8	36.1	46.7	34.1	27.0
⑤ 大きなマイナスの影響	5.0	2.8	6.0	4.9	10.0	6.8	5.2
無 回 答	11.7	6.4	14.0	13.1	—	18.2	16.5
⑥ プラスの影響 (①～②)	21.1	30.3	17.2	9.8	26.6	9.1	21.7
⑦ マイナスの影響 (④～⑤)	39.3	40.4	38.8	41.0	56.7	40.9	32.2
差異 ⑥－⑦	▲ 18.2	▲ 10.1	▲ 21.6	▲ 31.2	▲ 30.1	▲ 31.8	▲ 10.5

5. 2024年問題の影響

～物流コストが経営・業況を下押し、今後ますます問題が本格化～

○ 「2024年問題」の今後の経営・業況への影響 (％、ポイント)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(うち運輸・倉庫業)
① 大きなプラスの影響	0.3	0.9	—	—	—	—	—	—
② どちらかといえばプラスの影響	5.0	6.4	4.4	8.2	3.3	—	4.3	10.0
③ ほとんど、または全く影響なし	24.5	20.2	26.4	19.7	30.0	13.6	33.9	10.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	50.4	50.5	50.4	52.5	30.0	63.6	49.6	35.0
⑤ 大きなマイナスの影響	10.6	11.0	10.4	11.5	13.3	15.9	7.0	25.0
無 回 答	9.2	11.0	8.4	8.2	23.3	6.8	5.2	20.0
プラスの影響 (①～②)	5.3	7.3	4.4	8.2	3.3	—	4.3	10.0
マイナスの影響 (④～⑤)	61.0	61.5	60.8	64.0	43.3	79.5	56.6	60.0

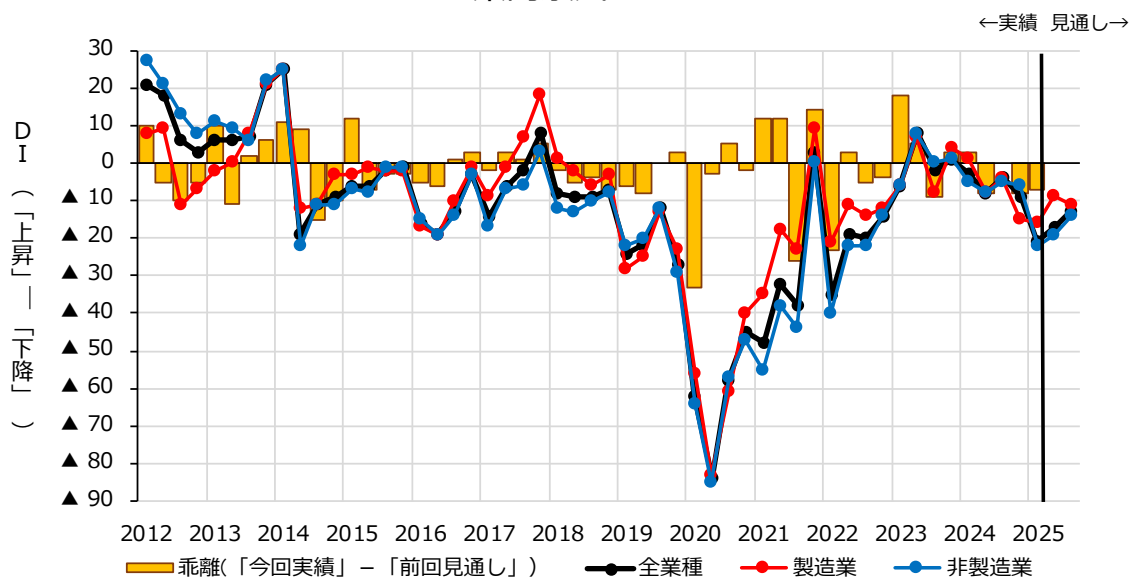
＜参考＞この1年間の影響との差異

① 大きなプラスの影響	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	—	—	—	▲ 0.9	—
② どちらかといえばプラスの影響	1.4	0.0	2.0	1.6	3.3	—	2.6	0.0
③ ほとんど、または全く影響なし	▲ 5.0	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 10.0
④ どちらかといえばマイナスの影響	1.9	6.5	0.0	1.7	▲ 10.0	0.0	1.8	▲ 5.0
⑤ 大きなマイナスの影響	1.7	3.7	0.8	1.7	0.0	2.3	0.0	15.0
プラスの影響 (①～②)	1.1	0.0	1.6	1.6	—	—	1.7	0.0
マイナスの影響 (④～⑤)	3.6	10.2	0.8	3.4	▲ 10.0	2.3	1.8	10.0

参 考 資 料

1. 県内景気の実績等について

県内景気 D I



注. 2025年第Ⅱ四半期(4～6月)以降は見通し(以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

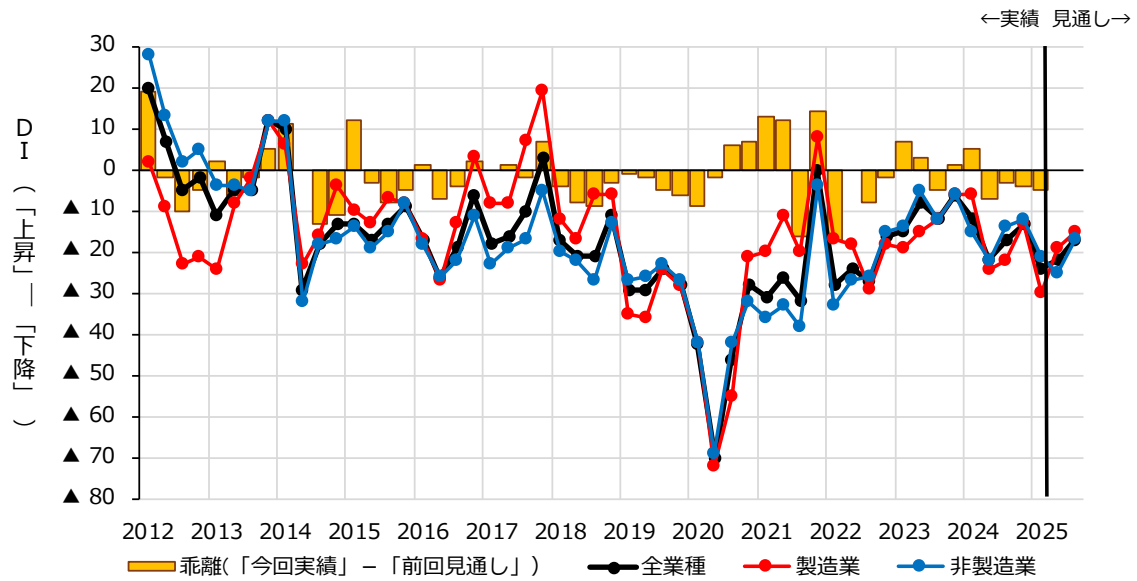
	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
						4～6月	7～9月
全 産 業	(▲ 6) ▲ 3	(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	▲ 17	▲ 13
製 造 業	(▲ 2) 1	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	▲ 9	▲ 11
非 製 造 業	(▲ 8) ▲ 5	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	▲ 19	▲ 14
建 設 業	(▲ 11) ▲ 15	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	▲ 23	▲ 16
卸 売 業	(▲ 3) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	▲ 30	▲ 27
小 売 業	(▲ 3) 0	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	▲ 21	▲ 18
サ ー ビ ス 業	(▲ 10) 0	(8) 4	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	▲ 14	▲ 7

注1. 数値は実績 D I、() 内数値は前回調査時の見通し D I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」 - 「減少」、「向上」 - 「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

自社業界D I

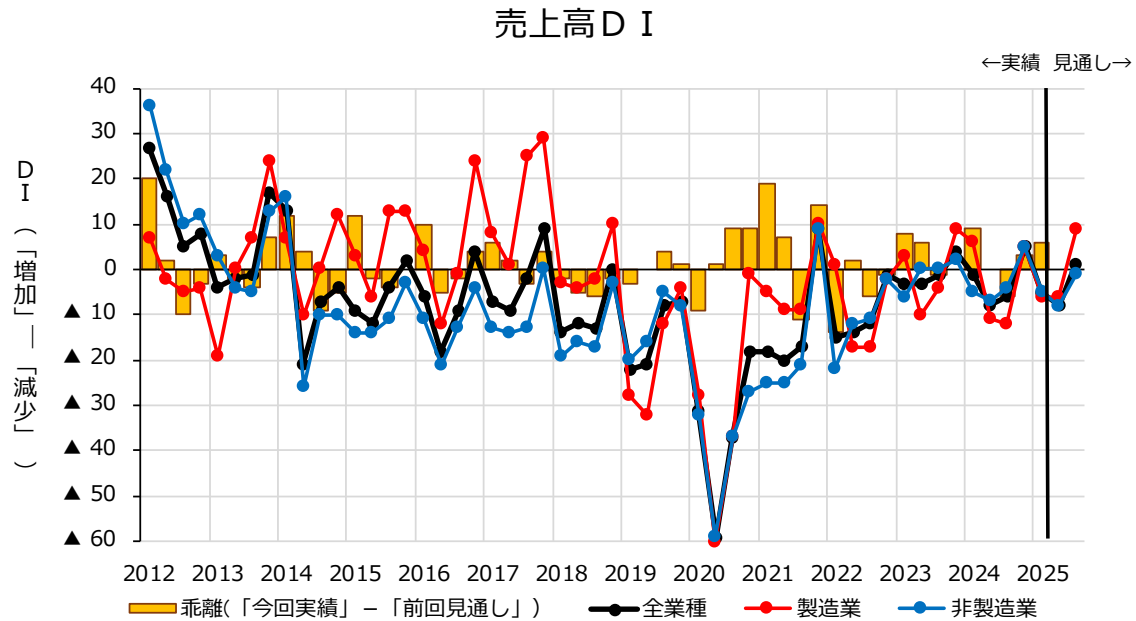


業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

		2024年				2025年	見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全 産 業		(▲ 17) ▲ 12	(▲ 15) ▲ 22	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 19) ▲ 24	▲ 22	▲ 17
	製 造 業	(▲ 13) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 24	(▲ 10) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 13) ▲ 30	▲ 19	▲ 15
	非 製 造 業	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 21	▲ 25	▲ 17
	建 設 業	(▲ 24) ▲ 23	(▲ 42) ▲ 44	(▲ 26) ▲ 32	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 26) ▲ 23	▲ 43	▲ 29
	卸 売 業	(▲ 26) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 35	(▲ 35) ▲ 29	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 43	▲ 34	▲ 30
	小 売 業	(▲ 8) ▲ 32	(▲ 17) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 29) ▲ 17	(▲ 23) ▲ 23	▲ 21	▲ 21
	サービス業	(▲ 16) ▲ 5	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 1) 0	(0) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 14	▲ 14	▲ 6

3. 売上高の実績等について

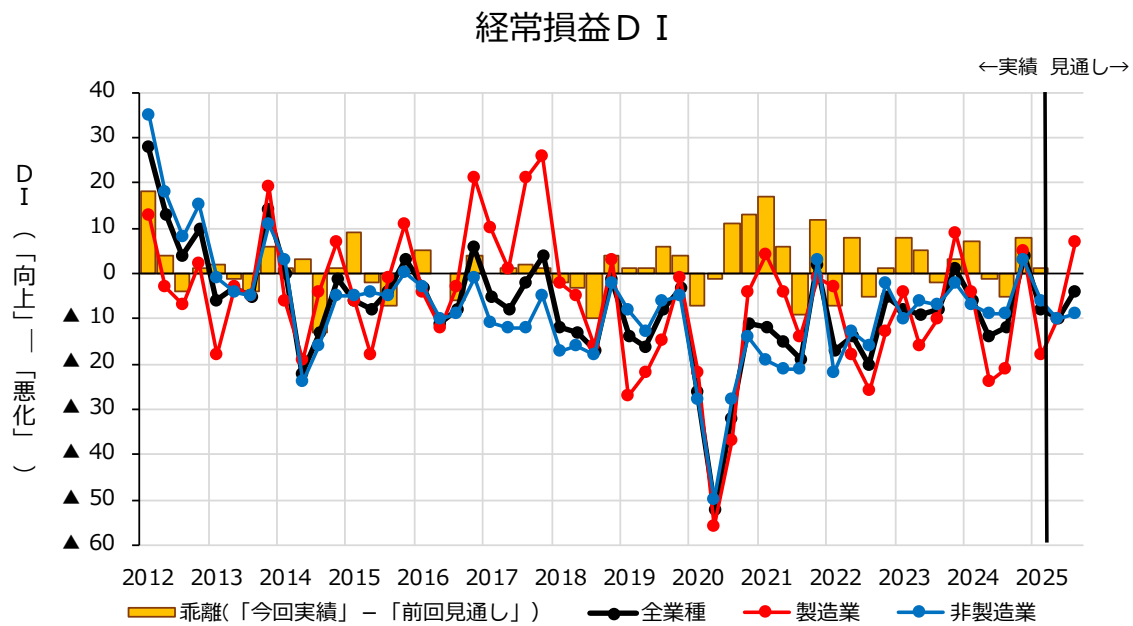


業種別動向

(「増加」－「減少」)

		2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
							4～6月	7～9月
全 産 業		(▲ 10) ▲ 1	(▲ 8) ▲ 8	(0) ▲ 6	(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	▲ 8	1
	製 造 業	(▲ 3) 6	(▲ 10) ▲ 11	(4) ▲ 12	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	▲ 6	9
	非 製 造 業	(▲ 12) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	▲ 8	▲ 1
	建 設 業	(▲ 12) ▲ 11	(▲ 37) ▲ 33	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	▲ 38	▲ 18
	卸 売 業	(▲ 7) ▲ 11	(▲ 11) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	▲ 3	4
	小 売 業	(▲ 12) ▲ 10	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	▲ 16	▲ 16
	サービス業	(▲ 15) 2	(10) 10	(13) 19	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	9	11

4. 経常損益の実績等について



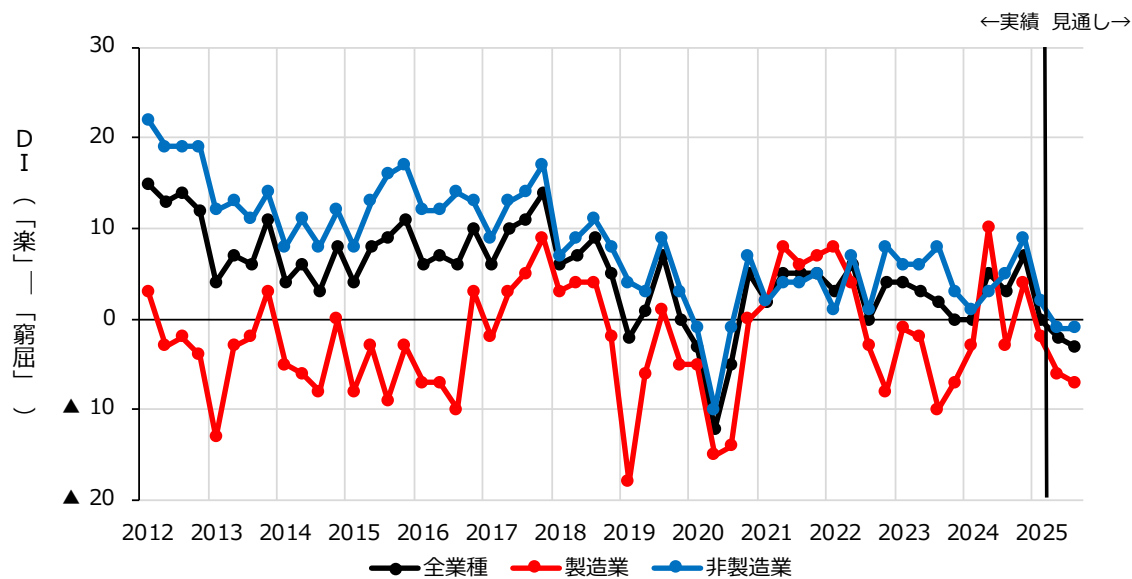
業種別動向

(「向上」 - 「悪化」)

		2024年				2025年		見通し	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		4～6月	7～9月
全産業	全産業	(▲ 13) ▲ 6	(▲ 13) ▲ 14	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 4) 4	(▲ 9) ▲ 8		▲ 10	▲ 4
	製造業	(▲ 9) ▲ 4	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 4) ▲ 21	(▲ 2) 5	(▲ 7) ▲ 18		▲ 10	7
	非製造業	(▲ 15) ▲ 7	(▲ 12) ▲ 9	(▲ 9) ▲ 9	(▲ 5) 3	(▲ 9) ▲ 6		▲ 10	▲ 9
	建設業	(▲ 11) ▲ 8	(▲ 25) ▲ 24	(▲ 13) ▲ 29	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 2) 4		▲ 20	▲ 18
	卸売業	(▲ 13) ▲ 11	(▲ 17) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 27) ▲ 27		▲ 13	▲ 17
	小売業	(▲ 8) ▲ 13	(▲ 24) ▲ 16	(▲ 24) 0	(▲ 13) 12	(▲ 14) 7		▲ 16	▲ 14
	サービス業	(▲ 18) ▲ 3	(1) 2	(0) 0	(3) 15	(▲ 7) ▲ 9		▲ 2	1

5. 資金繰りの実績等について

資金繰りD I

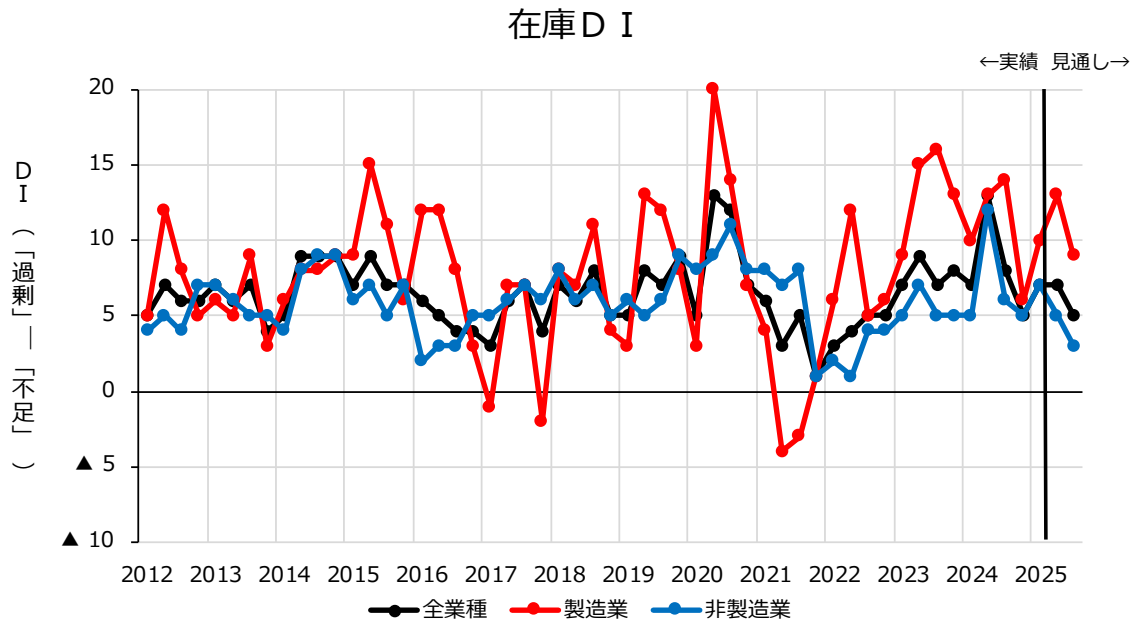


業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
						4～6月	7～9月
全 産 業	(▲ 1) 0	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	(0) 0	▲ 2	▲ 3
製 造 業	(▲ 7) ▲ 3	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	▲ 6	▲ 7
非 製 造 業	(2) 1	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	(3) 2	▲ 1	▲ 1
建 設 業	(3) 4	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	▲ 5	▲ 2
卸 売 業	(6) 12	(0) 9	(12) 12	(3) 12	(6) 0	6	3
小 売 業	(▲ 6) ▲ 3	(7) 5	(3) 11	(13) 12	(6) 9	2	0
サービス業	(1) ▲ 2	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	(1) 1	▲ 4	▲ 3

6. 在庫の実績等について

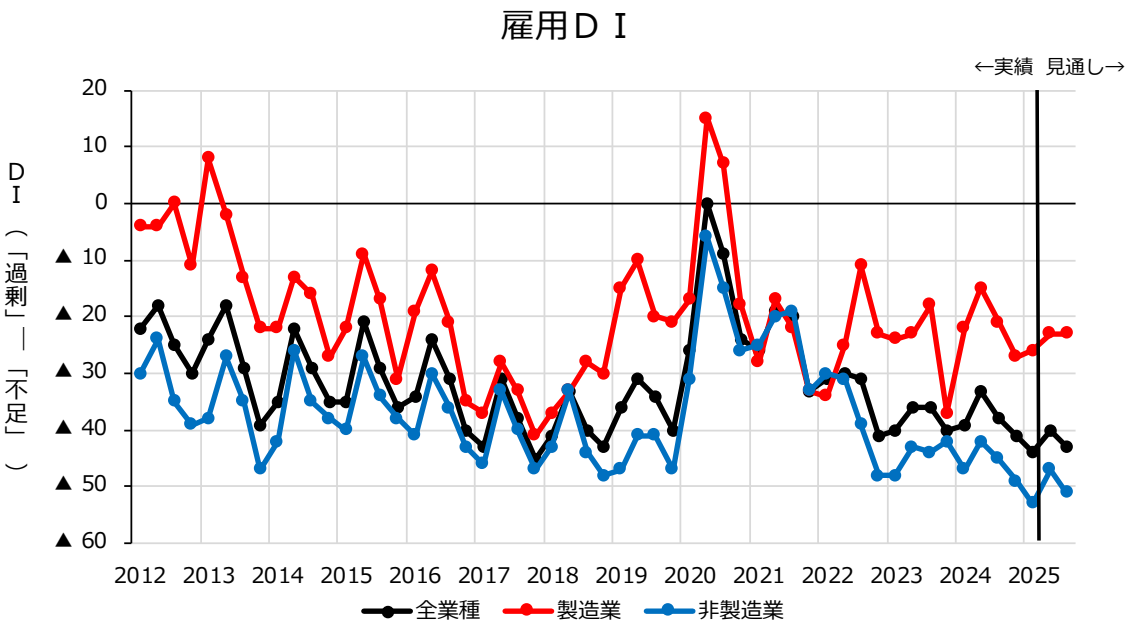


業種別動向

(「過剰」－「不足」)

	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
						4～6月	7～9月
全 産 業	(7) 7	(4) 13	(7) 8	(6) 5	(4) 7	7	5
製 造 業	(9) 10	(7) 13	(7) 14	(7) 6	(5) 10	13	9
非 製 造 業	(5) 5	(2) 12	(8) 6	(5) 5	(4) 7	5	3

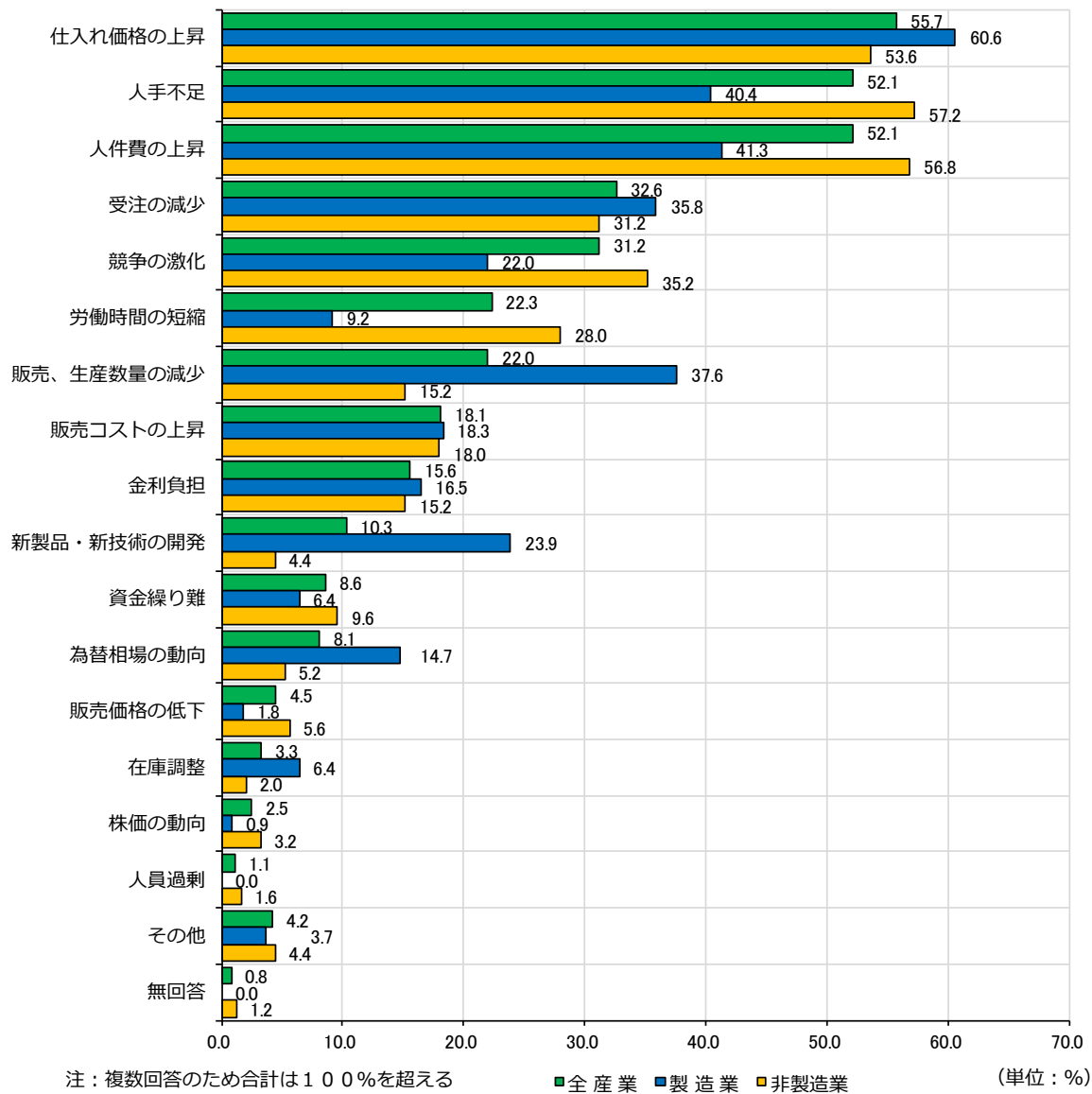
7. 雇用の実績等について



業種別動向 (「過剰」－「不足」)

	2024年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	見通し	
						4～6月	7～9月
全 産 業	(▲ 40) ▲ 39	(▲ 36) ▲ 33	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	▲ 40	▲ 43
製 造 業	(▲ 30) ▲ 22	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	▲ 23	▲ 23
非 製 造 業	(▲ 45) ▲ 47	(▲ 45) ▲ 42	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	▲ 47	▲ 51
建 設 業	(▲ 48) ▲ 50	(▲ 42) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	▲ 46	▲ 56
卸 売 業	(▲ 49) ▲ 53	(▲ 50) ▲ 41	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	▲ 37	▲ 30
小 売 業	(▲ 36) ▲ 44	(▲ 42) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	▲ 43	▲ 43
サービス業	(▲ 45) ▲ 44	(▲ 46) ▲ 47	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	▲ 52	▲ 58

【経営上の課題】



<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電 話 080 - 8608 - 2739